

3.11から考える 釜石フォーラム

つながる釜石～協働
そしてその先へ

復興支援者が釜石と未来を語る

東日本大震災から6年が経過するなか、国内外では続発する災害に呼応するように「災害ボランティアセンター」運営や「ボランティア」、「企業のCSR」などに対する社会的意識が高まっています。また、次に起こりうる大規模な災害に備えるために、被災地で培われた経験の集積や支援活動を通じて生まれた各セクターのつながりを検証し、理解を深めることが求められています。

釜石市では、社会福祉協議会をプラットフォームとした各セクターによる多様な支援活動が芽吹き、現在へつながっています。本フォーラムでは釜石市において発災から現在に至るまでの様々な活動を実際に担った方々が社会に対して「丸ごと」還元することで、共助の可能性を見つけ出し、これからの活動に資することを目的に開催されたものです。



基調講演

釜石市社会福祉協議会（丸木久忠会長）主催の「3・11から考える釜石フォーラム つながる釜石」協働、そしてその先へ」は、3月3日、4日の2日間にわたって東京都新宿区の早稲田奉仕園スコットホールで開催されました。

東日本大震災から6年を前に、同協議会と連携する民間団体や企業が、これまでの支援活動を振り返り、全体会「3・11から見えた社協と支援者の協働」や、分科会「社会福祉協議会の現実と可能性」「企業の社会的責任から共有価値を生み出すには」「サロン連絡会が生み出した被災者支援の実態とその価値」を通じて、協働の経験を今後どう生かす



釜石市社会福祉協議会
丸木 久忠 会長

かを考えました。
フォーラムにはフィリップモリスジャパン、クボタ、日本ユニシス、荒川区社会福祉協議会など多様な企業、団体が参加しました。東京での開催は各団体への感謝と支援の成果を伝えるためです。

活動から生まれた
「つながり」「協働」の姿を伝える

丸木会長は「震災と大津波により壊滅的な被害を受け、絶望と混乱の中で全国、世界各国から温かな支援を頂き感謝申しあげますとともに、この5年間に頂いた『つながり』やその中から生まれた『協働』の形は、今後の大規模災害に有効に機能するという一念から、釜石フォーラムを開催しました」と挨拶。

未だ復興半ばの被災地ですが、「優しさ」「思いやり」「助け合いの心」で、希望に満ちあふれた釜石市の実現に向けて福祉の現場から邁進することを誓いました。

また、生活支援室の山崎強氏から、市復興事業についての報告があり、現在の課題については▽復興工事の遅延▽人手不足▽被災者の再建意向相談▽高齢者の事業再建▽コミュニティの再生などを挙げました。

生きるということ
いのちと共生その困難と悲しみ



神奈川県立保健福祉大学
顧問
山崎 美貴子 氏

私たちは周囲との関係性や様々な社会サービスを用いて暮らしています。しかし、災害は社会基盤はもとより生命や財産、生きた証までも一瞬にして奪い去り、大いなる悲しみとともに生きることの意味を私たちに突きつけてきます。職場、仕事、近隣、社会とのつながりを断ち切られ、「生きる」ということを突然奪われた時、受け止め難い深い悲しみと絶望等に襲われ、実存の問題とし

3.11から考える釜石フォーラム

主催 釜石市社会福祉協議会
共催 特定非営利活動法人 hands
協賛 日本基督教団、日本ユニシス株式会社、フィリップモリスジャパン合同会社、立正佼成会一食平和基金
協力 荒川区社会福祉協議会、株式会社クボタ、公益財団法人日本国際交流センター、中央共同募金会、東京ボランティア・市民活動センター
後援 復興庁、釜石市、岩手県社会福祉協議会

震災後に学んだ協働の広がりを生かす

東日本大震災の最前線で支援活動を行っている社会福祉協議会。社協はどのようにして現在の支援基盤を確立させ活動を行ったのか。コーディネーターに釜石とも関わりの深い社会活動家湯浅誠さんを迎え、「協働の創り方」を紐解きました。

協働とは異種・異質の組織が共通の社会的な目的を果たすために、それぞれの資源や特性を持ち寄り、対等の立場で協力して共に働くこと、と日本NPOセンターでは定義しています。

全体会では、協働に至るまでの経緯、協働の創り方、協働の方程式など、今後を見据えた協働の在り方について意見を交換しました。

● ● ●
協働については、お互いが組織としての責任を自覚しながら、対等な信頼関係のうえに目的を達成していく姿勢が重要となります。しかし、震災直後の社協はその立ち位置すら分からない状況の中で、さまざまな団体等との仕組み



パネリスト
伊瀬 聖子 氏
(NPO 法人カリタス釜石 副理事長)



パネリスト
菊池 亮 氏
(釜石市社会福祉協議会)



パネリスト
菊池 隼 氏
(NPO hands)



コーディネーター
湯浅 誠 氏
(法政大学教授)



コメンテーター
石井 布紀子 氏
(災害ボランティア活動支援プロジェクト会議)

づくりに悩みました。

ボランティア、NPO、企業などなど、それぞれの支援組織が持つ特長を認識し、得意とする活動やテーマを知り、特性が活きる仕組みを整備することが大切でした。各団体には強みと弱みがありますが、お互いに補い合い信頼関係を醸成することで目的を達成できると思います。

釜石市社協が主体となったプロジェクトのための協働から、プラットホームとなり、各セクターが主体となる多様な支援活動が芽吹き、現在へつながっていることが特長と思われれます。一層、釜石スタイルの連携・協働の拡充を期待しています。

さらにこれまでの6年間の活動を振り返りながら、「協働の方程式」として整理し、社会的変革を求められる事象や問題の発見など(大規模災害時)▽ニーズの顕在化(被災者の多様な需要)▽共通利害の確認▽目標の設定▽融合(組織力や目標の合致↓離散性に伴う)▽目標に沿った機能の分担▽信頼を生む継続の構築、などについても話が及びました。

新たな地域福祉の推進に向けて、メッセージと方向性・可能性を持って、震災後に学んだ協働を広げていきたいなど、今後を見据えた意見が交わされました。

て人生そのものが変わってしまっています。

困難を抱える被災地に通い続け、「命と生活に根源的にかかわる」「生と死に正面から取り組む」ことが私の大きなテーマとなりました。

人は悩み、傷つき、不安と葛藤、絶望を抱えて本音を吐き出せずに心を閉ざしている時、傍らに在る存在としての支えは大切な力となります。支え合い、つながり合うことは容易なことではありませんが、仲間がいるから本音を出せることが、分かち合いになります。生活再建期にあっても、被災者は混乱し、希望をみつけにくく、自分のこれからの確信ができなくなったりしています。支援の目標は利用者が自ら取り組むうとするを一緒に探すことを通じて、学びあう、分かち合う、支え合うことが大事となります。

私は人の中にある「力」と「可能性」に出会いました。人は安心する気持ちを持つ力があること、自らの力を知りそれを大切に動かす人がいること、目標を持ち、励まし、支え合い、小さな達成感を持つこと。暮らしを取り戻すことはそういうことかと思えます。

信頼関係は苦しみの中の思索、自分の柔軟性を磨くこと、人の誠実に関わる力などから生まれます。困難の底に身を置いた人、不安の中で生きる人、関係性の作り方で苦しみを体験した人等に出会って、「命を愛し、命を敬い、命に仕える」ことを学びました。

釜石から見た

分科会① 社会福祉協議会

社会福祉協議会の現実と可能性



園崎 秀治 氏



都築 光一 氏



藤田 満幸 氏

都築光一氏をコーディネーターとしてパネリスト3氏が参加。大規模災害時の社協活動の役割と機能を再認識しながら、その可能性を探りました。

大震災により様々な関係性が変わりました。釜石市社協復興支援部門によると震災発生直後、災害ボランティア支援プロジェクト会議（企業、社協、NPO、共同募金会が協働するネットワーク組織。

災害ボランティア活動の環境整備をめざし、人材・資源・物資・

資金を有効に活用するため、現地支援を行っている）が現地入りし、災害VC、福祉避難所が開設され、全社協による関東ブロック職員派遣がスタート。社協からも応援職員派遣がされました（3月21日）。

地元社協も被災するなかで現況を受け止め、その力を活用し、支援。この間、辛く折れそうなことも度々あり、社協は何ができるか、やらなければならないかを突きつけられ、普段から支援ネットワークや広域支援体制の構築、調整力などの重要性を考えさせられました。

大震災以降、全国段階で災害関係者の様々なネットワーク化、連携、社会福祉分野の被災地支援活動における情報収集・共有のあり方が進められています。

外部支援については釜石市と友好都市である荒川区が、従来の枠

組にとらわれない支援の在り方を示唆しました。荒川区社協が区民とともに取り組んだ支援活動は、募金、救済物資の募集・送付、区からの応援提案の橋渡し、子どもたちの文化・スポーツ活動応援募金、支援から交流活動への相互交流、元気になることを手助けなどで、被災者の心を動かししました。

県社協と一緒に県域を超えた連携強化も大切となります。

最後にコーディネーターの都築氏より、「平時の取組みにより、被災した住民や外部機関との関係が災害時に活かされる。現地社協が行う活動は、その場のニーズ解決にとどまらず、その先の方向性を示したり、メッセージ性のある支援であることが求められる」とまとめました。

震災を経た釜石市社会福祉協議会

失ったもの

- 大切な職場の仲間
- 慣れ親しんだ施設や車
- 震災以前の日常



得たもの

- 復興支援活動を通じて、住民からの信頼、認知度がアップした
- 行政ともこれまで以上に協働する場面が増え、信頼感・期待感が増している
- 復興支援活動から地域福祉活動への発展のチャンス
- 岩手県内外の社協や外部支援者・組織・つながりネットワーク
- ビジョン・使命・価値を再発見

「釜石から見た」を共通のテーマに3つの分科会①社会福祉協議会②企業ボランティア、CSR・CSV③被災地におけるサロン活動が開かれ、それぞれ「社会福祉協議会の現実と可能性」「企業における被災地支援を考える」「サロン連絡会が生み出した被災者支援の実態とその価値」をテーマに、協働の経緯を今後はどう生かすかを考えました。

分科会終了後はクロージング全体会（まとめセッション）として、各分科会が出された未来への種を共有し、フォローアップの目的でもある次への大規模災害への備えとして参加者と確認しました。

各分科会の要約をお伝えします。

分科会① 社会福祉協議会

コーディネーター

都築 光一 氏
（東北福祉大学教授）

パネリスト

園崎 秀治 氏
（全国社会福祉協議会）
菊池 亮 氏
（釜石市社会福祉協議会）
藤田 満幸 氏（前荒川区社会福祉協議会 局長）



分科会② 企業ボランティア、CSR・CSV

コーディネーター

枝見 太郎 氏
（富士福祉財団理事長）

パネリスト

勝又 英子 氏
（日本国際交流センター 事務局長）
井上 哲 氏
（フィリップモリスジャパン（同） 副社長）
服部 竜一 氏
（㈱クボタ CSR 企画部サステナビリティグループ長）
内海 裕介 氏
（日本ユニシス㈱ファイナンス事務部エコビジネス推進）



分科会③ 被災地におけるサロン活動

コーディネーター

右京 昌久 氏
（岩手県社会福祉協議会）

パネリスト

宮下 俊哉 氏
（災害ボランティア活動 支援プロジェクト会議）
山崎 強 氏
（釜石市復興推進本部生活支援室）
佐々木 ムツ子 氏（ハートフル釜石）
高野 桂子 氏（NPO カリタス釜石）
保科 和子 氏（前立正佼成会社会貢献グループ次長）
高橋 和義 氏（釜石市社会福祉協議会）



分科会③ 被災地におけるサロン活動

サロン連絡会が生み出した被災者支援の実態とその価値



佐々木 ムツ子 氏



高野 桂子 氏



保科 和希 氏



高橋 和義 氏



右京 昌久 氏



宮下 俊哉 氏



山崎 強 氏

右京昌久氏をコーディネーターにパネリストとして5つの団体が参加。
傷ついた被災者に手法としてサロンを行うに当たって、多くの宗教学関係者が支援に駆けつけました。社協がつくったサロン連絡会

議という円卓会議が円滑な支援活動を生みました。NPOカリタス釜石は社協ができなくなりつつあった活動を支援。立正佼成会は実働と共に資金の援助を行いました。

支援活動の中で独自に解決できない問題も解決への糸口が見つかったのがサロン連絡会です。最終的には地域住民にノウ

ハウを転化し、自立性を高め、担い手としての活動を行うという手助けでした。
災害は心的外傷を大きく受ける対象であり、心の傷をもった方々が霊的な存在に救いを求めることが必要で、宗教の助けが多くなりました。個別の布教活動ではないと意識されました。
この後のサロン活動でコミュニティを形成していく中で、支援者と受援者の境がなく、安定したコミュニティの中で住民の力が付いていること、一緒に成長してきたことを感じます。

震災後の釜石市社協の動き（平成28年度）

街の様子	復興支援部門	総務部門（復興支援部門以外）
<ul style="list-style-type: none"> ● 東部地区を中心に復興公営住宅の完成、入居がピーク ● 岩手缶詰(株)の新工場稼働 ● 岩手国体の一部競技が市内でも開催 ● 天皇皇后陛下ご訪問 ● 鶴住居地区生活応援センター移転新築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 復興公営住宅での交流会開催、自治会形成支援 ● 住民主体の課題解決支援 ● 地域福祉活動計画の策定 ● 被災者支援DBの本格稼働 ● お茶っこサロン、関係団体による連絡会開催 ● VC継続実施 ● 生活支援相談員は引き続き仮設住宅、復興公営住宅等への訪問支援、サロン開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人創立50周年 ● 50周年記念社会福祉大会 ● 大槌町の生活困窮者自立支援事業を受託 ● 通常業務 ● 復興支援関係事業の事務 ● 基幹職員会議を毎月開催 ● 介護保険事業の経営が回復。今年度は黒字見込 ● 今年度末に鶴住居児童館が新しい施設（学校併設）に移転

分科会② 企業における被災地支援を考える

企業の社会的責任から共有価値を生み出すには



井上 哲 氏



服部 竜一 氏



内海 裕介 氏



枝見 太郎 氏



勝又 英子 氏

枝見太郎氏をコーディネーターにパネリストとして4つの団体（フイリップモリス、クボタ、日本ユニシス、日本国際交流センター）が参加。
バブル崩壊後に企業の社会的責任を果たさなければならぬという風潮が生まれました。一定の大

規模企業ではCSR（企業の社会的責任の意味）レポートを出さなければならぬ経済優先主義の社会的風潮がありました。阪神淡路大震災後、企業も社会の一員として社会に対して努めなければならないこととなりました。

（株）クボタは農耕機具のイメージが強いものの、排水管などのインフラも行っており、震災後は被災地沿岸のインフラの仕事も行っていきます。また、CSRとしてクボタラグビー部と釜石シーウェイブスの関わりも行いました。日本ユニシス(株)はITシステム会社ですが、震災後は大槌町に

職員を派遣し、ボランティア活動を行いました。日本国際交流センターは民間外交を担うミッションを持っていきます。取替資金ではなく民間資金で精力的に活動を行いました。フイリップモリスやリーバイスなどアメリカから大きな資金を獲得し、各地の草の根活動的な団体に対して支援を行いました。
3つの企業の活動の話をまとめますと、企業の社会的責任から少しずつですが、企業と関わりのある人達と共に共通の価値観をボランティア活動などで作り始めています。企業全体で社会と関わっていくという責任感をもって企業活動を行っていると感じました。

これから

- 復興公営住宅は平成30年度までに完成予定。
- 被災地域での高上げ工事（宅地の造成等）は、遅れながらも現在進行中→地域コミュニティづくりはこれから本番。
- 仮設住宅の集約化も並行して進む。一方、再建先が決められない方も→関係者と協働し合い、寄り添いながら支援。
- 今後さらに人口減少、超少子高齢化が進む→持続可能な地域づくりのため、支え合いの重要性はますます高まる。地域福祉推進の中核組織として、役割を果たしていきたい。